

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2022年1月1日
(第54期) 至 2022年12月31日

メック株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第54期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 北氏 克明
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号
【電話番号】	06(6401)8160(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 北氏 克明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	11,328,766	10,865,978	11,956,625	15,038,440	16,329,105
経常利益 (千円)	2,236,743	1,722,350	2,388,475	4,104,489	4,246,581
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,778,214	1,236,410	1,595,919	2,949,459	3,064,520
包括利益 (千円)	1,307,462	1,414,556	1,877,472	3,960,393	3,173,372
純資産額 (千円)	15,166,369	16,091,998	17,470,862	20,929,107	23,325,978
総資産額 (千円)	18,601,471	19,991,839	21,510,752	25,305,362	27,499,168
1株当たり純資産額 (円)	799.46	847.94	920.60	1,101.30	1,226.98
1株当たり当期純利益 (円)	92.85	65.16	84.09	155.28	161.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	80.5	81.2	82.7	84.8
自己資本利益率 (%)	12.0	7.9	9.5	15.4	13.8
株価収益率 (倍)	11.53	23.22	26.99	25.79	12.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,928,626	2,162,110	2,429,714	3,013,519	3,810,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,875	△1,190,597	△1,149,224	△1,117,838	△939,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,228,487	△632,944	△771,809	△916,105	△800,471
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,599,791	3,952,107	4,471,026	5,620,092	7,776,959
従業員数 (名)	378	397	397	413	438

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、1株当たり当期純利益の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第54期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	7,960,408	7,256,732	8,397,576	10,556,738	10,551,823
経常利益 (千円)	1,698,250	1,330,575	1,981,541	3,653,704	3,362,894
当期純利益 (千円)	1,377,018	1,032,701	1,163,380	2,798,154	2,578,772
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	20,071,093	20,071,093	20,071,093	20,071,093	20,071,093
純資産額 (千円)	11,192,124	11,859,769	12,712,077	15,218,962	16,773,011
総資産額 (千円)	14,061,067	14,898,879	15,774,111	18,362,554	19,798,804
1株当たり純資産額 (円)	589.96	624.93	669.84	800.83	882.28
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	26.00	35.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(14.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.90	54.42	61.30	147.31	135.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	79.6	80.6	82.9	84.7
自己資本利益率 (%)	12.6	9.0	9.5	20.0	16.1
株価収益率 (倍)	14.90	27.80	37.03	27.19	15.32
配当性向 (%)	36.2	47.8	42.4	23.8	33.2
従業員数 (名)	225	231	228	237	253
株主総利回り (%)	46.6	66.5	99.8	175.0	95.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	2,565	1,900	2,397	4,410	4,315
最低株価 (円)	954	857	1,018	2,012	2,003

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、1株当たり当期純利益の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の株価につきましては、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第54期の期首から適用しており、第54期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1969年 5 月	大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
1969年 9 月	プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
1970年 2 月	銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
1971年 6 月	販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
1971年 9 月	第1回 J P C A (日本プリント回路工業会) ショーに出展。
1975年 3 月	住友スリーエム(株)と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
1975年 4 月	東京都立川市に東京営業所を設置。
1979年10月	H A L フラックスの販売を開始。
1980年 1 月	はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
1981年 7 月	兵庫県尼崎市東初島町に本社・工場を建設。
1982年10月	産業基板用マイクロエッチング剤を販売開始。
1985年 6 月	兵庫県西宮市に新工場を建設。
1989年 4 月	本社所在地(兵庫県尼崎市)に研究所を併設。
1990年 4 月	台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
1992年11月	ベルギーにMEC EUROPE NV. (現 連結子会社) 設立。
1993年 5 月	新潟県長岡市に新工場建設。(新潟営業所を併設)
1994年 5 月	台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD. (現 連結子会社) を設立。
1995年 1 月	銅表面粗化剤メックエッチボンドC Z シリーズを販売開始。
1996年 3 月	香港にMEC (HONG KONG) LTD. (現 連結子会社) を設立。
1996年 4 月	MEC EUROPE NV. を現所在地に移転し、現地生産体制を整備。
1997年 4 月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. を設立。
1998年 1 月	研究所施設拡張のため、本社事務所を兵庫県尼崎市昭和通に移転。
2001年 1 月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式上場。
2001年10月	中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. (現 連結子会社) を設立。
2002年 3 月	米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. の営業を休止。
2002年12月	MEC (HONG KONG) LTD. の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. (現 連結子会社) を設立。
2003年 4 月	東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
2007年 3 月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
2007年 8 月	MEC TAIWAN COMPANY LTD. を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
2008年 9 月	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
2009年 9 月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))の上場を廃止。 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. の清算結了。
2016年 9 月	本社・尼崎事業所を建設。
2017年 1 月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町に本社・研究部門を移転。
2017年 4 月	兵庫県尼崎市杭瀬南新町において尼崎工場を稼働。
2017年 5 月	タイにMEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社) を設立。
2020年 3 月	東初島研究所再稼働
2022年 4 月	東京証券取引所市場再編により「市場第一部」から「プライム市場」へ移行

3 【事業の内容】

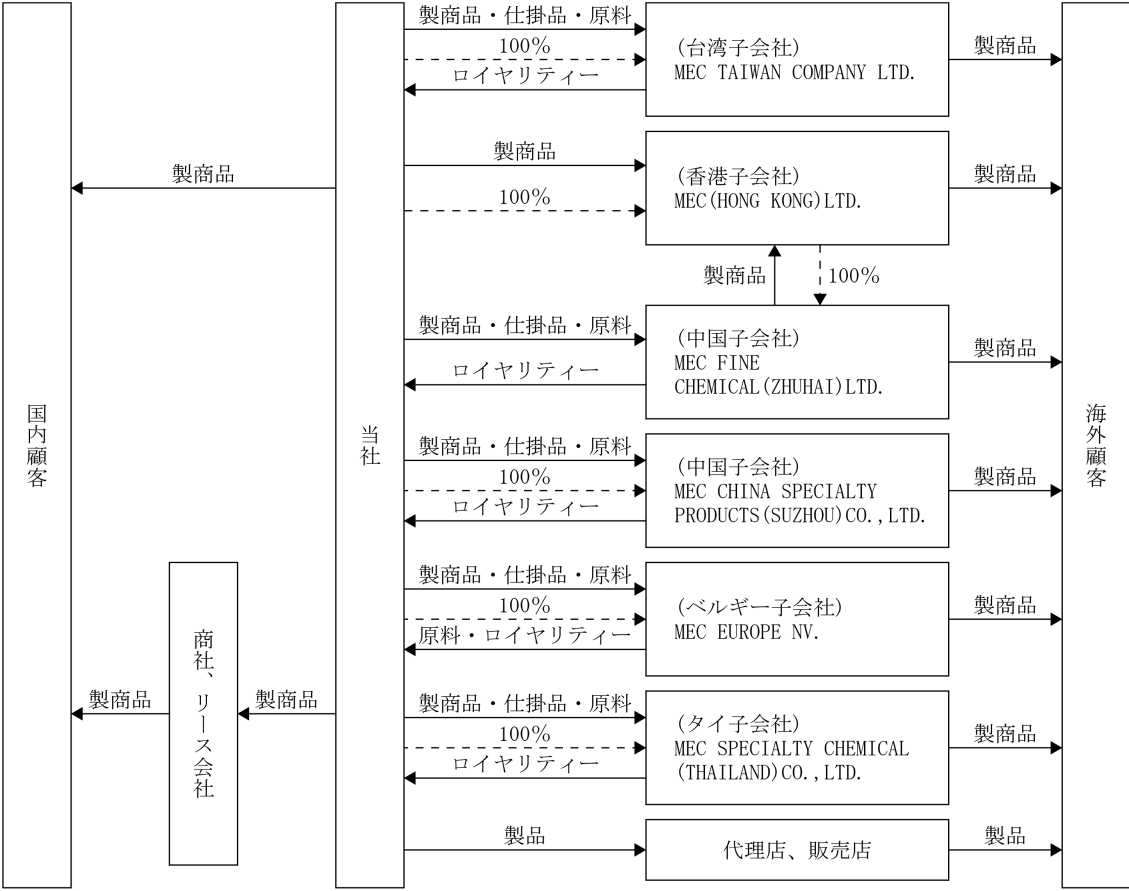
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州（ベルギー）・タイにあり、世界の電子基板・電子部品市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板・電子部品用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分		主要製商品
日本	メック株式会社	電子基板・ 電子部品資材事業	製品	電子基板用向け薬品 電子部品用向け薬品	密着向上剤 エッチング剤 その他表面処理剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.			電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械
香港(香港、珠海)	MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.		商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム
中国(蘇州)	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.				
欧州(ベルギー)	MEC EUROPE NV.		その他		機械修理
タイ	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.				

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————> 取引関係 - - - - -> 出資関係

タイ子会社(MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.)は、MEC TAIWAN COMPANY LTD. が0.009%、MEC (HONG KONG) LTD. が0.005%をそれぞれ出資しております。

(2) 電子基板・電子部品資材事業について

当社グループの事業内容は、電子基板・電子部品製造用薬品の開発・製造販売および関連機械、資材の販売であります。

電子基板・電子部品用薬品は主に金属の表面処理剤であります。金属の表面を溶かしたり改質することで、付加価値を与え、その金属と接合する樹脂や他の金属との界面を創造いたします。

当社薬品はコンピューター用の半導体パッケージ基板やディスプレイ用のCOF基板製造用に高いシェアを獲得しており、スマートフォン用電子基板・部品での使用も拡大しております。当社の薬品が使用される電子基板・部品は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、移動通信システムは、高速大容量の第5世代（5G）への切り替え、普及に向け取り組みがさらに活発化しています。また、次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた積極的な設備投資が進展しております。

当社グループは市場ニーズに合った製品開発を行い、これまで培ったコア技術をIoT端末を始めとする電子機器の高機能化、信頼性向上に貢献するため、世界中のどの地域の顧客に対しても高付加価値で高品質な製品を生産し、世界中の顧客に対し営業を行うことで事業の拡大を目指しております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

① 密着向上剤

密着向上剤は主に電子基板の分野で使用されております。特に半導体を搭載するパッケージ基板は半導体の発熱によって、銅と樹脂が剥がれる不具合が発生いたします。当社の密着向上剤のCZシリーズは、銅の表面に凹凸の形状を形成し、密着性を飛躍的に向上することが可能で剥がれが発生しません。そのため、世界中のパッケージ基板メーカーで採用されております。

銅箔の種類を選ばず表面を粗化することができるUTシリーズは、フレキシブル基板やパッケージ基板メーカーに販売を進めております。

一般的な多層基板向けの密着向上剤にはVボンドシリーズを展開しております。

② エッチング剤

金属表面を溶かすことをエッチングといいます。当社のエッチング剤は、主に銅用の薬品で、電子基板やディスプレイ向けに使用されております。

EXEシリーズはディスプレイで半導体を搭載するCOF基板で高いシェアを獲得しております。また、スマートフォンの高機能化によるHDI基板の細線化に伴い需要の拡大が期待されます。SFシリーズは銅だけを溶かす選択エッチング剤で一部のタッチパネルセンサーの製造に使用されています。その他エッチング剤は高い品質が必要なスマートフォン、タブレットPC用のフレキシブル基板や電子基板向けに薬品の採用が拡大しております。

③ その他表面処理剤

その他表面処理剤は、半田関連の薬品や銅以外の金属を溶かす薬品があります。

④ 電子基板用機械

当社グループは、当社薬品を使用するために最適な処理・分析装置を販売しております。

⑤ 電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔、感光性フィルム（ドライフィルム）や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

⑥ その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD. (注) 1, 2	中華民国 台湾省桃園市	200,000千NT\$	電子基板・部 品資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造 販売 役員の兼任…有
MEC(HONG KONG)LTD.(注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板・部 品資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任…有
MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.(注) 1, 2	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板・部 品資材事業	100 (100) (注) 3	当社電子基板用薬品の製造 販売 役員の兼任…有
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.(注) 1, 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板・部 品資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造 販売 役員の兼任…有
MEC EUROPE NV.(注) 1	ベルギー王国 ゲント市	1,000千EUR	電子基板・部 品資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造 販売 役員の兼任…有
MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. (注) 1	タイ王国 アユタヤ県	215,000千THB	電子基板・部 品資材事業	100 (0) (注) 4	当社電子基板用薬品の製造 販売 役員の兼任…有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

(1) 売上高	3,492,345千円
(2) 経常利益	482,399千円
(3) 当期純利益	383,163千円
(4) 純資産額	3,078,754千円
(5) 総資産額	3,693,981千円

MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.

(1) 売上高	2,060,676千円
(2) 経常利益	386,342千円
(3) 当期純利益	289,120千円
(4) 純資産額	1,871,091千円
(5) 総資産額	2,094,181千円

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.

(1) 売上高	2,824,594千円
(2) 経常利益	359,401千円
(3) 当期純利益	268,619千円
(4) 純資産額	2,262,990千円
(5) 総資産額	2,631,869千円

3 MEC(HONG KONG)LTD. 所有分であります。

4 MEC TAIWAN COMPANY LTD. が0.009%、MEC (HONG KONG) LTD. が0.005%をそれぞれ出資しております。

5 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	253
台湾	42
香港(香港、珠海)	57
中国(蘇州)	48
欧州	18
タイ	20
合計	438

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
253	42.6	12.7	7,793

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	253
合計	253

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業価値の源泉である社は「仕事を楽しむ」を掲げ、経営理念「わたしたちは『独創の技術』『信頼の品質』『万全のサービス』を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します。」を基本方針として事業を展開しております。

それぞれの人生で大切な時間をかける仕事を、精一杯楽しみ、どのような仕事も自分たちのこととして真剣に取り組む、その成果が人々の豊かな暮らしに役立つ。私たちは、仕事を楽しむ自分たちの手で楽しい社会の実現に寄与し、自らの心豊かで幸ある人生と、明るく楽しい社会への貢献を同時に追い求めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭に置き、積極的に事業の拡充、技術力の向上を図っております。それにより、独創的で価値が高く市場ニーズに合った製品を開発し続け、これまで培ったコア技術を、IoT端末を始めとする電子機器の高機能化、信頼性向上に貢献しております。世界中のどの地域の顧客に対しても高付加価値で高品質な製品を生産し、営業を行うことで事業の拡大を目指し、また、企業価値向上や株主への積極的な利益還元、持続的成長に取り組んでおります。

2022年12月期を初年度とする2024年12月期までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「2030年ビジョン Phase 1」における目標は次のとおりです。

(経営指標)

営業利益率	20%以上
ROE（自己資本利益率）	10%以上

(資本政策)

研究開発に関する投資	毎年 連結売上高の約10%
設備投資	3年累計 約50億円
株主還元	1株当たり年間配当金の維持・成長 (連結配当性向：30%目標) 自己株取得は状況に応じて機動的に実施

当社グループは、持続的な成長に向け、収益性の観点からは、営業利益率を重要視しており、具体的には当社連結営業利益率を主要指標と定め、その向上に努力しております。

また、効率性の観点からは、資本コストを的確に把握した上で、ROE（自己資本当期純利益率）を意識した経営を行っております。

詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」（2022年2月14日発表）をご覧ください。

(3) 経営環境

当社グループの主要事業は、電子基板・電子部品製造用薬品の開発・製造販売および関連機械、資材の販売であり、その薬品の売上および営業利益がいずれも9割超を占めております。

また、主な顧客は世界中の電子基板・電子部品メーカーであり、当社および「3 事業の内容（1）当社グループの事業内容について」に記載した連結子会社6社でそれらの市場を包括できる体制を取っております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス業界は、技術革新のスピードが速く、昨今、積極的な研究開発・設備投資が行われております。IoTやAI、5G、クルマの電動化やDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展等の社会的動向を背景に新しい社会が出現する転機を迎える等、技術革新が進んでおり、中長期的に当社関連市場は拡大すると予測しております。

(4) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場は、IoTやAI、5G、クルマの電動化やDX・GXの進展等の技術の広がりを背景に、技術革新が進んでおります。

当社グループは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長として、高付加価値のある製品をグローバルに顧客に提供する研究開発型企業です。市場のニーズに的確に応え、革新的なテクノロジーの実用化に貢献できるようなシーズを生み出し育めるよう、独創的な技術開発力にさらに磨きをかけるとともに、エレクトロニクス業界および関連する業界、参入が可能な事業領域についてのグローバルな動向把握と潜在需要の掘り起こしに努め、高い品質の製品と技術サービスの提供を図ります。また、環境・安全への配慮とワーク・ライフ・バランスの実現等により、事業推進力の強化を図ってまいります。

また、さらなる成長路線を実現すべく、当社グループは、企業価値の源泉である社は「仕事を楽しむ」を掲げ、経営理念「わたしたちは『独創の技術』『信頼の品質』『万全のサービス』を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します。」を基本方針とし、中期経営計画に沿って、次のとおり、各種施策に取り組んでおります。

2030年への指針

「創造と変革」

～「つくる」を変える～

～「うる」を変える～

目指す企業像

- ・独創の技術で新たな価値を創造する真のグローバルカンパニーになる
- ・研究開発型企業であり続ける
- ・独創のAI企業としての顔を持つ

目指す人財像と組織

（人財像）

- ・各自自立自走し、連帯できる人財を目指す
- ・熱意をもち、挑戦を続ける人である
- ・基本的なデジタルリテラシーをもつ

（組織）

- ・役割に応じて優秀な人財の確保を行い、適正に配置し、十分に活躍できる環境を準備するよう最善を尽くす

対処すべき課題は、次のとおりです。

① 技術・マーケティングならびに生産・ロジスティクスの強化

従来、当社グループの顧客はその大半が電子基板・電子部品メーカーです。技術・マーケティングの強化が製品開発の迅速化にも寄与すると考えております。当社のコア技術をより全面に出したグローバルなマーケティングにより、技術変化への対応や既存技術の応用展開を強化してまいります。また、新規市場への進出、新規事業の創出に取り組んでまいります。

生産・ロジスティクスに関しましては、「優れた人財」「グローバル生産ネットワークの拡充」「高度な品質・化学物質管理」「SDGs観点での取り組み」による強みのシナジーで圧倒的な優位性を発揮すべくグローバル生産戦略を構築し、安定した調達、生産、供給体制の確立に努めてまいります。

② 経営戦略と人事戦略の連動

競争力があり、社会に価値を生み出し続ける企業であるためには人財が非常に重要であると認識しております。「人的資源マネジメント」に加えて「人的資本マネジメント」による人事戦略を実行することで、短期・中期・長期の視点で、経営に資する人的価値創出を図ってまいります。

③ ESGの推進

E：Environment環境、S：Social社会、G：Governance企業統治の頭文字からなるESG戦略は、会社事業の礎となるものです。

当社グループは、「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、事業運営にとって大切な6つのマテリアリティ（重要課題）を策定し、事業が関わるSDGsからの観点を見据えながら進めております。6つの重要課題「未来を切り拓く研究開発」、「適正な調達、生産、物流」、「環境保全」、「品質と安全」、「多様な人財の活用」、「経営基盤の強化」の取り組みの成果がお客様の利益や生産工場にもつながっていくと考えています。

さらには、気候変動問題を重要な経営課題と位置づけ、気候変動を含めた環境対応への取り組みをより強化してまいります。

当社は化学薬品事業会社として、これらマテリアリティに対する取り組みを通じ、着実にESGを推進し、社会と産業全体、お客様の持続可能な発展に寄与してまいります。

当社グループは、これらの課題を克服することにより、オンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板・部品資材事業を行っておりますが、電子基板向けの比重が大きいため、電子基板業界の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには充分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は連結売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後も当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合には、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するカントリーリスクについて

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。

近年中国における事業の重要性が増しており、同地区における様々なカントリーリスクがより一層顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制のさらなる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と教育研修・配置・ローテーションを含めた『戦略人事』に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけでなく世界的に事業活動を展開しており、海外売上高の比率は過半数を占めます。そのため、為替相場の変動は損益に影響を与える可能性があります。

一般に円高は減収・減益の要因となります。

(6) 原油・素材の価格高騰および調達リスクについて

当社グループの主要製品である電子基板・部品製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。

さらに当社グループの薬品の運搬に原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料価格が高騰した場合、あるいは原料素材の世界的需要増加等にもともなう枯渇状況が発生した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産について

当社ではリスクマネジメントの観点から知的財産管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の知財戦略に基づいて各国において権利を取得・管理しておりますが、当社の想定範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張されることが全く無いとは言い切れません。そのような場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関する顧客情報、個人情報および技術上の秘密情報を保有しております。これらの情報の秘密保持、情報管理には細心の注意を払い、社内規程の整備、従業員教育等の対策、また、コンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等による不正アクセス、改ざん、破壊、漏洩および滅失等を防ぐための管理体制

を構築し、安全措置を講じております。しかし、故意、過失の如何に関係なく、外部に情報が流出する事故が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの電子基板・部品製造用薬品は様々な化学物質を使用しております。日本をはじめ世界中には、化学物質による人の健康や環境への影響を最小化するための法規制があります。

当社グループでは、このような法規制を確認し順守に努めておりますが、改正等による法規制への対応や当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害、事故、感染症等の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害、事故、感染症の流行およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を分散して設置し、被災時の影響を最小化するべくBCP(事業継続計画)を策定するなど、活動を行っておりますが、災害等による影響を受けた場合、またサプライチェーンの分断により電子機器等の最終製品の生産量が減少し、電子基板・部品もその影響を受けた場合には、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と売上高の会計処理が異なっておりますが、影響が軽微であることから、経営成績に関する説明におきましては増減及び前期比はそのまま比較表記しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における世界・日本経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の抑制と経済活動の両立が進み、行動制限が緩和されるなか、世界的な物価高騰や金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やエネルギー問題、原材料・原油価格の高騰等さまざまな課題に直面し、景気下振れのリスクをはらむ予断を許さない状況が続きました。

エレクトロニクス業界は、個人消費の停滞により、パソコンやスマートフォン、ディスプレイ、タブレットPC等、コンシューマー向け電子機器の需要は低調に推移し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資や新しい生活様式への対応等の影響を受け堅調であったデータセンターも調整局面となりました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要は拡大基調にあるものの、在庫循環的な調整局面となりました。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。前期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、半導体市況の影響を受けたものの、パッケージ基板の大型・高多層化により堅調に推移し、売上増加に寄与しました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車やスマートフォンの減産によりほぼ横ばいとなり、ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」は、消費マインドの冷え込みや在庫調整等の影響を受け、関連する電子機器の需要が低調で大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産は、増収による現金及び預金や棚卸資産の増加等により、前期末に比べ21億93百万円増加し、274億99百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の減少等により、前期末に比べ2億3百万円減少し、41億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定が増加等により、前期末に比べ23億96百万円増加し、233億25百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.8%、ROEは13.8%となりました。また、連結配当性向は27.9%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は163億29百万円（前期比12億90百万円、8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は57億99百万円（同4億15百万円、7.7%増）となり、営業利益は40億4百万円（同64百万円、1.6%増）、売上高営業利益率は24.5%、前期の26.2%と比較し1.7ポイント低下しました。経常利益は42億46百万円（同1億42百万円、3.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は42億24百万円（同1億32百万円、3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億64百万円（同1億15百万円、3.9%増）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は160億42百万円（前期比12億85百万円、8.7%増）、機械売上高は1億70百万円（同2百万円、1.7%増）、資材売上高は1億8百万円（同16百万円、18.4%増）、その他売上高は8百万円（同14百万円、65.0%減）となりました。

海外売上高比率は60.7%となり、前期の57.5%に比べ、3.2ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、78.8%となり前期の76.6%と比べ2.2ポイント増加しました。

株主の皆様への還元といたしましては、年間配当金を45円とし、連結配当性向は27.9%となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、サーバーに関連する製品が堅調であったものの、後半に在庫循環的な調整局面となり、また、ディスプレイの在庫調整により関連する製品も影響を受けました。日本代理店経由で販売している韓国向けの売上においても、ディスプレイの需要動向を受け、当連結会計年度の売上高は66億47百万円（前期比15百万円、0.2%減）、セグメント利益は26億93百万円（同3億94百万円、12.8%減）となりました。

台湾

台湾では、感染症の影響により顧客における一時的な稼働低下の影響があったなか、サーバーに関連する製品が堅調であったものの、後半に在庫循環的な調整局面となり、また、ディスプレイの需要動向を受け、当連結会計年度の売上高は34億92百万円（前期比4億10百万円、13.3%増）、セグメント利益は4億71百万円（同70百万円、17.5%増）となりました。

香港(香港、珠海)

香港、珠海では、自動車やスマートフォンの生産が鈍化し関連する製品の需要が減速し、当連結会計年度の売上高は19億73百万円（前期比81百万円、4.3%増）、セグメント利益は3億30百万円（同1億6百万円、24.4%減）となりました。

中国(蘇州)

中国（蘇州）では、サーバーやスマートフォンの生産が比較的堅調に推移したものの、後半に需要の鈍化が見られ、当連結会計年度の売上高は28億12百万円（前期比3億67百万円、15.0%増）、セグメント利益は3億22百万円（同67百万円、17.4%減）となりました。

欧州

欧州では、高いインフレ率のなかにあるものの、顧客の生産活動には持ち直しの傾向にあり、当連結会計年度の売上高は8億6百万円（前期比1億62百万円、25.2%増）、セグメント利益は79百万円（同34百万円、75.1%増）となりました。

タイ

タイでは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するため、2019年9月から稼働を開始いたしました。日本からタイへの当社製品生産地変更が進んだことや、基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客の生産が立ち上がりつつあり、当連結会計年度の売上高は5億97百万円（前期比2億84百万円、90.9%増）、セグメント利益は82百万円（前期は43百万円の損失）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加し、77億76百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億10百万円（前期比7億97百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が42億24百万円、減価償却費が7億59百万円、売上債権の減少が5億92百万円あったものの、法人税等の支払額が13億51百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億39百万円（前期比1億78百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が5億72百万円、投資有価証券の取得による支出が2億73百万円計上されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億円（前期比1億15百万円減）となりました。

これは主に配当金の支払が7億85百万円計上されたこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,719,019	101.1
台湾	2,035,177	123.9
香港(香港、珠海)	1,117,306	118.5
中国(蘇州)	1,070,391	101.6
欧州	343,690	143.7
タイ	242,745	142.6
報告セグメント計	8,528,330	110.4

(注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	6,647,146	99.8
台湾	3,492,345	113.3
香港(香港、珠海)	1,973,177	104.3
中国(蘇州)	2,812,729	115.0
欧州	806,585	125.2
タイ	597,121	190.9
報告セグメント計	16,329,105	108.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財務状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

今後も更なる会社の財産の有効な活用に取り組む所存であります。

具体的には連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図り、連結配当性向については30%を中期的目標といたします。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は163億29百万円となり、前期に比べ12億90百万円（8.6%）増となりました。そのうち薬品売上高は160億42百万円で、前期に比べ12億85百万円（8.7%）増となりました。主な要因は、堅調なサーバー需要を背景に関連製品の売上が増加したこと等によるものであります。機械売上高は1億70百万円、前期に比べ2百万円（1.7%）増となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は98億3百万円となり、前期に比べ4億80百万円（5.2%）増となりました。売上総利益率は60.0%となり、前期に比べ2.0ポイント減少しました。主な要因は、薬品の出荷数量や利益率の高い製品の売上が減少したこと、原材料費が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は57億99百万円となり、前期に比べ4億15百万円（7.7%）増となりました。主な要因は、人件費や発送運賃、旅費交通費の増加等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は40億4百万円となり、前期に比べ64百万円（1.6%）増となりました。売上高営業利益率は、24.5%となり、前期に比べ1.7ポイント低下しました。

③ 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率(%)	81.5	80.5	81.2	82.7	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	109.2	143.6	200.3	300.8	143.7
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,425.5	855.2	1,839.8	3,698.6	3,836.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期のキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じていくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板や電子部品向け等を中心とする関連市場のニーズを先取りし、研究開発へ積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板や電子部品向け製造用薬品の新製品開発・既存製品改良を中心としておりますが、同時に既存以外の新事業分野に進出するための開発も進めております。当社グループでは、提出会社従業員数（2022年12月31日現在253名）の約3割を研究開発業務に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では79名が薬品の開発およびその関連業務に当たっております。

提出会社の研究開発体制は、主に4つのグループが製品開発業務に当たっております。既存の製品の改良や技術サポートを行うグループ、新しい領域の開発を行うグループ、配線パターン形成用薬品の開発を行うグループ、金属と樹脂との接合技術を開発するグループであります。また薬品使用に適した機械・自動分析装置の開発業務を行うグループがあります。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は1,330百万円であり、すべて提出会社におけるものであります。

研究開発活動の基本方針は、様々な顧客ニーズに適した製品開発と品質向上を目指すことであり、その対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品、あるいはコスト重視の製品開発まで多岐に渡っております。特に、スマートフォンやタブレット端末向けの電子基板やディスプレイ関連の製造用薬品、今後大きく拡大すると期待されるIoTや自動運転の分野での高密度や高い信頼性が求められる電子基板向け製品の開発に注力しており、最先端の技術に対応するよう研究開発活動を進めております。

当社の表面処理技術は、従来から当社が関わってきた分野のみならず、環境負荷低減を意識した他分野にも応用展開が可能と考えております。

今後も様々なニーズを敏感に捉え、さらなる用途拡大に向け、力を尽くしてまいります。また、今後は基礎研究も進め、将来の表面処理に関する様々なニーズに対応する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は698百万円であり、そのうち日本における設備投資額が527百万円ありました。その主なものは生産能力向上のための製造設備の増強であります。

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発 設備 薬品生産 設備 その他設備	2,778,331	312,671	155,303	1,549,000 (14)	4,795,306	208
東初島研究所 (兵庫県尼崎市) (注) 1	日本	研究開発 設備	515,718	67,941	29,893	—	613,553	8
東京営業所 (東京都立川市) (注) 1	日本	その他設備	77	3,370	1,005	—	4,453	11
長岡工場 (新潟県長岡市)	日本	薬品生産 設備	408,095	102,861	57,636	339,036 (20)	907,628	26
西宮工場 (兵庫県西宮市)	日本	薬品生産 設備	0	0	0	386,000 (4)	386,000	—
合計			3,702,222	486,844	243,838	2,274,036 (39)	6,706,942	253

(注) 1 土地および建物の一部を賃借しております。2022年1月1日から2022年12月31日までの年間賃借料は17,028千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	使用権資産	合計	
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国 台湾省 桃園市	台湾	薬品生産 設備	128,768	35,193	42,036	649,453 (7)	—	855,451	42
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共 和国 香港特別行 政区	香港 (香港、 珠海)	事務所	—	56	—	—	16,116	16,173	3
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.	中華人民共 和国 広東省 珠海市	香港 (香港、 珠海)	薬品生産 設備	71,039	42,129	50,941	—	3,941	168,051	54
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共 和国 江蘇省 蘇州市	中国 (蘇州)	薬品生産 設備	201,464	64,190	40,325	—	14,931	320,912	48
MEC EUROPE NV.	ベルギー王 国 ゲント市	欧州	薬品生産 設備	87,017	20,297	14,915	29,715 (5)	4,477	156,423	18
MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	タイ	薬品生産 設備	371,067	135,372	3,020	90,107 (9)	4,058	603,626	20
合計				859,357	297,239	151,239	769,276 (21)	43,526	2,120,639	185

※ 使用権資産の主なものは、外部倉庫、オフィスビルおよび車両運搬具の賃貸借契約に係るものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。

なお、当連結会計年度末現在におきまして総額17億63百万円の設備投資計画があり、重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東初島研究所 兵庫県尼崎市	日本	試験設備 機器	50,000	—	自己資金	2023年12月	2024年1月	開発力向上
	東初島研究所 兵庫県尼崎市	日本	試験設備 機器	90,000	—	自己資金	2023年1月	2023年10月	開発力向上
	東初島研究所 兵庫県尼崎市	日本	試験設備 機器	90,000	—	自己資金	2023年9月	2023年10月	開発力向上
	東初島研究所 兵庫県尼崎市	日本	事務所、 試験設備 機器	107,205	—	自己資金	2023年3月	2024年1月	開発力向上
	本社 尼崎事業所 兵庫県尼崎市	日本	ネットワ ーク 関 連 他	50,000	—	自己資金	2023年6月	2023年11月	業務効率
子会社	MEC TAIWAN COMPANY LTD.	台湾	製造設備 営業設備	151,920	865	自己資金	2022年12月	2023年12月	販売力強化 生産能力向上
	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中国	製造設備	407,051	38,569	自己資金	2022年9月	2024年2月	生産能力向上 品質向上
	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.	中国	製造設備	42,073	2,377	自己資金	2022年12月	2023年12月	生産能力向上 品質向上
	MEC EUROPE NV.	欧州	製造設備 環境改善	46,535	—	自己資金	2023年1月	2023年10月	販売力強化 生産能力向上 品質向上
	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	製造設備 分析機器	63,542	—	自己資金	2023年1月	2023年12月	生産能力向上 品質向上

なお、当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、生産体制強化を目的に、日本における新生産拠点の土地取得を決議し、契約締結、物件の引き渡しを受けました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資額	資金調達 方法	購入年月
				総額 (千円)		
提出会社	北九州市	日本	土地	—	自己資金	2023年3月

(注) 投資額は購入先の意向により非開示としております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年11月30日(注)	△300,299	20,071,093	—	594,142	—	446,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

2022年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	36	140	106	65	18,251	18,618	—
所有株式数(単元)	—	60,521	3,327	16,425	37,209	133	83,020	200,635	7,593
所有株式数の割合(%)	—	30.16	1.65	8.18	18.54	0.06	41.37	100.00	—

(注) 1 自己株式895,815株は、「個人その他」に8,958単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,506	13.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,766	9.20
株式会社マエダホールディングス	兵庫県芦屋市岩園町6番7号	1,199	6.25
前田和夫	兵庫県芦屋市	726	3.79
前田耕作	大阪府吹田市	555	2.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	546	2.85
メック取引先持株会	兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号	546	2.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	542	2.83
JP MORGAN CHASE BANK 380646 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	317	1.65
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	287	1.50
計	—	8,995	46.91

(注) 1 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は164千株であります。

2 2022年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行および同行他2名の共同保有者が、2022年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	56,000	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	23,900	0.12
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	1,225,100	6.10
計	—	1,305,000	6.50

- 3 2022年9月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社および同社他2名の共同保有者が、2022年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング	795,100	3.96
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	70,476	0.35
ジェー・ピー・モルガ ン・セキュリティーズ・ エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383番地	12,700	0.06
計	—	878,276	4.38

- 4 2022年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2022年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会 社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	1,013,200	5.05
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	309,300	1.54
計	—	1,322,500	6.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,700	191,677	—
単元未満株式	普通株式 7,593	—	—
発行済株式総数	20,071,093	—	—
総株主の議決権	—	191,677	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式164,300株(議決権1,642個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 三丁目4番1号	895,800	—	895,800	4.46
計	—	895,800	—	895,800	4.46

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,300株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表および財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1 取締役向け株式報酬制度

① 概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬について、当社の中長期的な業績向上と一層の企業価値の増大への貢献を目的として、「業績連動型株式報酬制度」および「固定株式報酬制度」を導入いたしました。

業績連動型株式報酬制度は当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。なお、業績連動型株式報酬制度の導入は、2016年6月21日開催の第47回定時株主総会において承認されており、2016年7月29日開催の取締役会において決議されております。

固定株式報酬制度は当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式を、信託を通じて各取締役に対して交付する株式報酬制度であります。なお、固定株式報酬制度の導入は、2020年3月24日開催の第51回定時株主総会において承認されております。

② 取締役に交付する予定の株式の総数

2016年8月18日付で当社が金銭信託した72,259千円を原資とし、信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社が当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により78,288株取得いたしました。さらに、当社は2018年8月31日に72,177千円の追加拠出を行い、三井住友信託銀行株式会社が当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により33,400株取得いたしました。なお、三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)いたしました。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程の定めにより株式交付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

2 執行役員向け株式報酬制度

① 概要

当社は、執行役員の報酬について、当社の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献を目的として、「業績連動型株式報酬制度」および「固定株式報酬制度」を導入いたしました。

業績連動型株式報酬制度は当社執行役員に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。なお、本制度の導入は、2016年7月29日開催の取締役会において決議されております。

固定株式報酬制度は当社執行役員に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、役位に応じて各執行役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式を、信託を通じて各執行役員に対して交付する株式報酬制度であります。なお、固定株式報酬制度の導入は、2020年11月19日開催の取締役会において承認されております。

② 執行役員に交付する予定の株式の総数

2016年8月18日付で当社が金銭信託した53,429千円を原資とし、信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社が当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により57,887株取得いたしました。さらに、当社は2018年8月31日に75,851千円の追加拠出を行い、三井住友信託銀行株式会社が当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により35,100株取得いたしました。なお、三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)いたしました。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程の定めにより株式交付を受ける権利を取得した執行役員が対象であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	102,270
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	895,815	—	895,815	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

繰越利益剰余金3,569,291,373円の処分につきましては、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、2023年2月14日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は25円とし、既に実施済みの中間配当金20円を合わせ年間1株当たり45円とさせていただきました。期末配当金の総額は479,381,950円であります。また、別途積立金に1,500,000,000円を積立て、残額の1,589,909,423円を次期繰越利益とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年8月10日 取締役会決議	383,506	20
2023年2月14日 取締役会決議	479,381	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの利益の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を目的とした継続的な取組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。具体的には、公正で透明な経営・迅速で的確な情報開示・説明責任の徹底等の取組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えに添った対応を進めております。

また、経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めております。

さらに、当社グループは多様性による多くの価値獲得を目指し従前より有能な人材の活躍促進に努める方針です。今後とも役員や管理職への人材登用ならびに育児休業後全員の職場復帰を実現する等の諸制度の充実に努めてまいります。

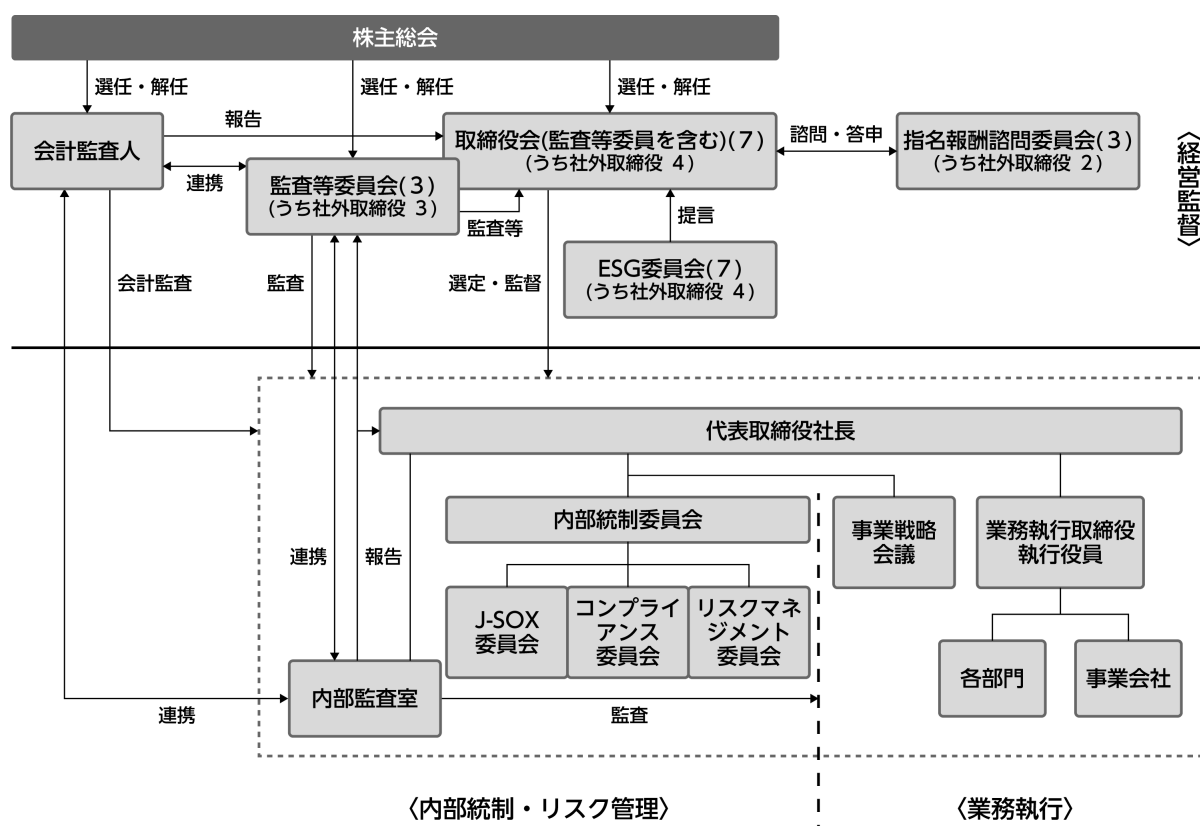
② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行を監督しております。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は、監査・監督機能を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と透明性の向上のため、独立社外取締役3名を監査等委員とする監査等委員会設置会社制度を採用しております。

さらに、当社は内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への推薦、提言を行う専門委員会として、指名報酬諮問委員会(独立社外委員過半数)、ESG委員会(独立社外委員過半数)、内部統制委員会とその下部組織として財務報告の信頼性確保委員会(J-SOX委員会)、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等を設置し、ガバナンス体制を整備しております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) 模式図は、提出日現在の当社グループコーポレート・ガバナンスの状況であります。

<取締役会>

取締役会は、原則毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、会社グループの経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するほか、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要事項を決定または承認し、取締役および執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会の議長は代表取締役社長前田和夫が務めております。その他の構成員は、社内取締役である中川登志子、住友貞光、社外取締役である北條俊彦、高尾光俊、橋本薫、林光雄であります。

<監査等委員会>

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営を実現することを目的に監査等委員会を設置しております。監査等委員会は、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時開催をしており、取締役の職務の執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況等の監査・監督等を行っております。

監査等委員である取締役は全員が社外取締役であり、委員長は高尾光俊が務めております。その他の構成員は橋本薫、林光雄であります。

<指名報酬諮問委員会>

指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員および理事の任免・報酬に関して取締役会または監査等委員会に助言および推薦を行い、取締役・監査等委員である取締役・執行役員および理事の選任・解任が適切に行われるとともに、各報酬が適切に定められることを目的としております。

委員長は社内取締役である中川登志子が務めております。その他の構成員は、社外取締役である高尾光俊、橋本薫であります。

<ESG委員会>

ESG委員会は、コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG経営戦略）を策定し、提言することを目的としております。委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しております。

委員長は代表取締役社長前田和夫が務めております。その他の構成員は、社内取締役である中川登志子、住友貞光、社外取締役である北條俊彦、高尾光俊、橋本薫、林光雄であります。

<内部統制委員会>

内部統制委員会は、当社グループ全体の内部統制に関する重要な事項の審議および内部統制の実施状況を監視する事を目的としております。内部統制委員会の下部組織として、J-SOX委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会があります。

内部統制委員会の委員長は代表取締役社長前田和夫が務めております。その他の構成員は、社内取締役である中川登志子、住友貞光、社外取締役である北條俊彦、高尾光俊、橋本薫、林光雄であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

<内部統制システムの整備の状況>

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- i メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ii メックグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- iii メックグループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- iv メックグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- v グループ各社における業務の適正を確保するための体制
- vi メックグループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- vii その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- viii 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ix 補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

<リスク管理体制の整備の状況>

当社はリスク管理の基本体制として、社長を委員長とする内部統制委員会の下部組織であるリスクマネジメント委員会を設置し、メックグループリスク管理規程および関連規程を整備して、個々のリスクごとの管理責任体制を確立しています。

<子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況>

当社はグループ各社における業務の適正を確保するため、メックグループとしての種々のグループ共有規程を整備し、グループ各社は関連規程、関連規則、ガイドラインの策定、従業員教育を実施しております。また、グループ各社の経営管理のために、「関係会社管理規程」を定めグループ各社の経営管理を行っております。

事業本部をはじめ、国内各本部がそれぞれの業務分野についてグループ各社の業務部門を統括し、連携・協働しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と北條俊彦、高尾光俊、橋本薫および林光雄は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4氏ともに1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

<役員等賠償責任保険契約の内容の概要>

当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者が負担することになる、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。

④ 取締役の定数

当社の定数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諸否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

2. 取組みの具体的な内容

i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図る。

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の約10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

- ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

3. 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること。
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	前 田 和 夫	1962年4月15日生	1985年4月 2000年1月 2000年4月 2000年6月 2001年4月 2001年10月 2002年2月 2002年3月 2002年4月 2002年5月 2002年6月 2011年4月 2012年3月 2015年7月 2021年3月	三菱重工業㈱入社 当社入社 社長室室長 取締役社長室室長 常務取締役 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. 代表取締役 MEC EUROPE NV. 代表取締役会長 MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最 高経営責任者 MEC(HONG KONG)LTD. 代表取締役 代表取締役社長(現任) 代表取締役社長兼研究開発本部長 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. 代表取締役 最高経営責任者 (CEO) (現任) MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役 (現任) MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役 (現任)	(注) 3	726,900
取締役 常務執行役員	中 川 登志子	1961年8月3日生	1984年4月 2004年4月 2004年6月 2010年6月 2011年7月 2012年4月 2013年4月 2014年6月 2015年7月 2016年10月 2023年3月	当社入社 研究開発センター長 執行役員研究開発センター長 常務執行役員研究開発センター長 常務執行役員事業本部長兼業務サポー ト室長 常務執行役員事業本部長兼事業企画室 長 常務執行役員研究開発本部長兼企画室 長 取締役常務執行役員研究開発本部長兼 企画室長 取締役常務執行役員企画室長兼イノベ ーション室長 取締役常務執行役員経営企画本部長 (現任) 最高財務責任者 (CFO) (現任)	(注) 3	61,800
取締役 常務執行役員	住 友 貞 光	1964年7月9日生	1988年4月 1988年10月 2000年4月 2003年10月 2006年1月 2008年4月 2012年4月 2019年3月 2021年1月 2021年3月	大王製紙㈱入社 当社入社 MEC EUROPE NV. 出向 当社国際事業センター 課長代理 国際事業センター 事業推進グループ 長 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. 出向 同社 副総経理 MEC(HONG KONG) LTD. 総経理 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. 総 経理 当社執行役員 執行役員事業本部長 取締役常務執行役員事業本部長 (現 任) MEC(HONG KONG)LTD. 代表取締役 (現 任) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. 代表 取締役 (現任) MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. 代表取締役 (現任)	(注) 3	20,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	北 條 俊 彦	1956年12月18日生	1981年 4 月 1999年 1 月 2005年 7 月 2007年 7 月 2008年 5 月 2012年 2 月 2017年 6 月 2020年 3 月	住友電気工業㈱入社 SEIブレーキシステムズタイランド社 長 住友電気工業㈱豊田支店第一電装シ ステム営業部部長 同社西部営業部部長 SEWS-ATC（タイランド）社長 住友電装商易（上海）社長 ㈱経世済民カンパニー 代表取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	200
取締役 (監査等委員)	高 尾 光 俊	1950年 4 月 1 日生	1972年 4 月 2008年 6 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2018年 3 月 2022年 9 月	川崎重工業㈱入社 同社代表取締役常務 財務経理部長 同社代表取締役副社長 社長補佐、企画本部・財務本部・CSR 推進本部・人事本部・総務本部所掌 テクノプロ・ホールディングス㈱ 社 外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) テクノプロ・ホールディングス㈱ 社 外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	3,000
取締役 (監査等委員)	橋 本 薫	1975年10月16日生	1997年10月 2001年 4 月 2011年12月 2016年 6 月 2016年 9 月 2019年 3 月 2020年 3 月 2021年 3 月	センチュリー監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 弁護士登録 大阪船場法律事務所(現 弁護士法人 大阪船場法律事務所)入所 尾家産業㈱ 社外監査役(現任) 弁護士法人大阪船場法律事務所 パー トナー 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) 類法律会計事務所 代表弁護士・公認 会計士(現任)	(注) 4	400
取締役 (監査等委員)	林 光 雄	1952年 7 月18日生	1975年 4 月 1998年 4 月 2004年 4 月 2009年 6 月 2012年 6 月 2016年 5 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2018年 3 月 2020年 3 月 2020年 6 月	㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼(国内・輸出)自動車部長 同社理事・名古屋支社長 三和鐵鋼㈱代表取締役社長 神鋼建材工業㈱代表取締役社長 尼崎経営者協会会長 神鋼建材工業㈱顧問 兵庫県立大学経営学部(現 兵庫県立 大学国際商経学部)客員教授(現任) 尼崎市公平委員会委員長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 尼崎経営者協会 顧問(現任)	(注) 4	200
計						813,100

- (注) 1 取締役 北條俊彦、高尾光俊、橋本 薫および林 光雄は、独立社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 高尾光俊、委員 橋本 薫、林 光雄
- 3 2023年 3 月23日開催の定時株主総会の終結から 1 年間。
- 4 2022年 3 月23日開催の定時株主総会の終結から 2 年間。

② 社外役員の状況

当社は、経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役7名のうち4名(うち監査等委員である取締役が3名)を社外取締役として招聘しております。

社外取締役 北條俊彦は企業経営者としての豊富な経験と高い見識および海外事業経営に関する幅広い知見を有しております。これらのことから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

監査等委員である社外取締役 高尾光俊は、経営に対する高い見識を有し、さらに、財務および会計に関する知識やコーポレート・ガバナンスに関する知識等、幅広い知見を有しております。これらのことから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

監査等委員である社外取締役 橋本薫は弁護士および公認会計士として法務、財務および会計分野において高度かつ専門的な知識を有しております。これら法律や会計の知見や弁護士、公認会計士および他社の監査役の経験を踏まえ、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

監査等委員である社外取締役 林光雄は、企業経営者として豊富な経験と高い見識および、事業経営の安定の確立と経済の興隆に関する知識と深い知見を有しております。これらのことから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

なお、北條俊彦、高尾光俊、橋本薫、林光雄の当社株式の所有状況につきましては、前記(①役員一覧)の所有株式数の欄に記載しているとおりであります。

また社外取締役と当社との間に特別の利害関係は無く、中立的な立場で取締役会を監督しております。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を下記のとおり定めており、現任の社外取締役は、同基準に該当しておらず、独立性を有しております。また、当社はすべての役員の役員兼任ルールとして、非業務執行役員は当社を含め原則4社以内、業務執行役員は当社を含め原則2社以内としております。また、社外取締役の取締役会への出席率および監査等委員である社外取締役の監査等委員会出席率は85%以上を求めることとしております。

独立性がない場合の判断基準

- a 議決権を5%以上保有している当社の大株主であるか大株主である組織において、勤務経験がある。
- b 当社のメインバンクもしくは主要な借入先において、勤務経験がある。
- c 当社の主要な取引先もしくは当社を主要な取引先とする組織において、勤務経験がある。
- d 当社の監査法人や弁護士事務所、主幹事証券において、勤務経験がある。
- e 当社から役員報酬以外にコンサルティング報酬や弁護士報酬、税理士報酬などの報酬を得ている実績がある。
- f aからeの該当期間は、現時点から遡り5年以内とする。
- g 次のイおよびロのいずれかに掲げる者の近親者である。
 - イ aからfまでに掲げる者。
 - ロ 当社または子会社、関連会社の業務執行者や非業務執行者、従業員。

以上により、当社の社外取締役4氏は、当社との特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行いただけるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役で構成する監査等委員と内部監査部門である内部監査室は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと原則として年間4回の情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めることとしております。また監査等委員と内部監査室は、計画的に国内外の全事業所・部・室の業務執行について監査を実施するほか、監査結果等の意見交換を行うこととしております。

監査等委員会は監査等委員でない社外取締役および内部監査室に対し、原則として毎月1回開催の監査等委員会にオブザーバーとしての出席を要請することにより会合を持ち、監査結果等について報告するとともに、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員には、独立社外取締役の高尾光俊、橋本薫および林光雄が選定され、監査等委員会の決議により、監査等委員会の委員長は、高尾光俊が務めることとなりました。高尾光俊は他社における財務経理部門での長年の経験により、財務および会計に関する専門的な知識を有しております。また、橋本薫は公認会計士であり、財務および会計に関する専門的な知識を有しております。

監査等委員会は原則として毎月1回開催し、監査等委員でない社外取締役および内部監査室には監査等委員会にオブザーバーとして出席を要請することにより、会合を持ち、監査結果等について報告するとともに意見交換を行っております。

メックグループ内部通報制度として、社外取締役の中から1名と内部監査室長、社外の弁護士等を直接の受領者とする内部通報システムを整備しております。監査等委員は、取締役会、事業戦略会議、内部統制委員会その他重要な会議に出席するとともに、監査等委員でない社外取締役と共に、社長をはじめとする取締役および経営幹部と年2回の会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。

メックグループの監査・内部統制の充実を図るため、監査等委員会と内部監査室はともに国内外の全事業所・全部門を調査する方針としております。監査等委員会と内部監査室は、会計監査人と原則として年間4回の会合を持ち、意見および情報の交換を行い、連携と相互牽制を図っております。また海外グループ各社の調査にあたっては、必要に応じて現地会計監査人等とも情報交換を実施しております。

当事業年度において、監査等委員会を21回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
高尾 光俊	21回
橋本 薫	21回
林 光雄	21回

監査等委員会における主な検討事項として、内部監査の状況、内部統制の状況、ガバナンスの状況、監査のフォローアップ状況、内部通報の状況等があります。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は2名であります。

内部監査室は、適正かつ効率的な業務の遂行と内部統制体制が不正を未然に防止する体制となっているか、その整備運用状況の監査を行っております。

内部監査室は、年間計画に従って内部監査を実施し、その監査結果を監査等委員会、取締役等に報告しております。

内部監査室は、監査等委員会と年間21回、会計監査人と年間6回の会合を持ち、意見および情報の交換を行い、連携と相互牽制を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

継続監査期間

25年間

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一、池田哲也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 4名

(監査法人の選定方針と理由)

監査等委員会は、あらかじめ会計監査人の選定基準・評価基準を定め、独立性と専門性を確認し、内部監査室長を委員長とする検討委員会の答申を受けて、会計監査人の選定を行う方針としております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価)

監査等委員会は、会計監査人の選定基準・評価基準に基づき、独立性と専門性を每期確認したうえで、検討委員会の答申を受けて監査法人の評価を行い、監査法人の再任・不再任を決定しております。会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークグループに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,584	9,784	16,071	4,303
連結子会社	364	4,094	542	3,848
計	13,948	13,878	16,614	8,151

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告業務および税務に関するアドバイザリー業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社子会社のうち、MEC EUROPE NV.、MEC(HONG KONG)LTD.およびMEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.の計算関係書類の監査は、当社の会計監査人のネットワーク以外の監査法人の監査を受けております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より監査所要時間および監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉のうえ決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査等委員会の同意を得ております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要資料を入手し、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積もりの算定根拠等を確認し、適切性、妥当性を判断した結果、会計監査人の報酬等の額についての同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、独立社外取締役が過半数で構成される指名報酬諮問委員会の答申を経て、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、以下の基本方針としております。

- (1) 経営理念の実現に資するものであること
- (2) 透明性、公正性および合理性を備えた設計であること
- (3) 当社の中長期経営戦略を反映し、短期志向への偏重や不正を抑制する仕組みが組み込まれた設計であること
- (4) 優秀な人材を確保・維持できる金額水準および設計であること

この基本方針に則り、執行役員を兼ねる取締役の報酬は、固定金銭報酬および単年度業績連動型金銭報酬、中長期業績連動型株式報酬および固定株式報酬により構成し、執行役員を兼ねない取締役の報酬は固定金銭報酬のみとしております。

b. 固定金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬である固定金銭報酬は、毎月払いの定時定額報酬とし、役位、職責に応じて世間水準、経営成績および従業員給与との均衡を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の業績連動報酬等は、単年度業績連動型金銭報酬および中長期業績連動型株式報酬としております。

単年度業績連動型金銭報酬は、単年度の業績指標に基づいて支給月数を決定し、その支給月数に応じて役位毎の基礎金額から報酬額を算定するものとしております。

中長期業績連動型株式報酬は、中期経営計画で定める業績指標の目標達成率に基づいて評価を決定し、その評価に応じて役位毎の基礎金額から報酬額を算定し、報酬額相当の株式ポイントを付与するものとしております。

業績連動型金銭報酬の支払いは当該事業年度に関する定時株主総会終結後3ヶ月以内に支払うものとし、中長期業績連動型株式報酬は取締役退任後2ヶ月以内に株式ポイント相当分の当社株式を交付するものとしております。

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の非金銭報酬は、中長期業績連動型株式報酬および固定株式報酬であります。

中長期業績連動型株式報酬は、上述のとおりであります。

固定株式報酬は役位毎に決められた報酬額相当の株式ポイントを付与するものとしております。

固定株式報酬は、取締役退任後2ヶ月以内に株式ポイント相当分の当社株式を交付するものとしております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

執行役員を兼ねる取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模の企業や世間水準をベンチマークとした報酬割合としております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名報酬諮問委員会の審議・答申、監査等委員会の意見を踏まえて役位別に報酬額を規程で定め、その規程に基づいて算出した報酬額を取締役会で決定するものとしております。当事業年度は指名報酬諮問委員会を5回開催し、そのうちの3回で取締役の報酬について審議いたしました。

監査等委員である取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは監査等委員会であり、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において決定しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等の限度額は、2022年3月23日開催の第53回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名（うち社外取締役1名）であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬等の限度額は、2016年6月21日開催の第47回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

上記の報酬限度額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、中長期業績連動型株式報酬制度および固定株式報酬制度を導入しております。中長期業績連動型株式報酬制度および固定株式報酬制度の報酬限度額は、2022年3月23日開催の第53回定時株主総会において、中長期業績連動型株式報酬制度は年額53百万円以内、固定株式報酬制度は年額17百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は3名であります。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (独立社外取締役を除く。)	161,623	91,560	48,156	21,907	3
取締役(監査等委員) (独立社外取締役を除く。)	—	—	—	—	—
独立社外役員	40,200	40,200	—	—	4

- (注) 1 独立社外取締役の報酬は、月額定額報酬としております。
2 業績連動報酬は、単年度業績連動型金銭報酬であります。
3 非金銭報酬等は、中長期業績連動型株式報酬および固定株式報酬であります。
4 単年度業績連動型金銭報酬に係る指標は当該事業年度の連結営業利益額、中長期業績連動型株式報酬に係る指標は連結ROE、連結営業利益率、連結売上高であります。当該指標を選択した理由は、中期経営計画で中長期的な目標指標として掲げているからであります。なお、当事業年度における業績連動型金銭報酬は、目標指標の連結営業利益4,000百万円に対して実績は4,004百万円でした。また、業績連動型株式報酬に係る指標の目標は中期経営計画で定めた各事業年度の業績数値としており、実績は連結ROE13.8%、連結営業利益率24.5%、連結売上高16,329百万円でした。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式に区分し、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、主に主要取引先との取引関係の維持発展を通じた当社の中長期的な企業価値の向上を目的として、必要最小限の株式を保有しており、保有の合理性の薄れた株式については両社間で協議のうえ、売却する方針としております。

当社では、保有株式を個別銘柄毎に当社との取引実績や配当等の定量的側面および、長期的な企業価値向上の観点といった定性的側面、また、保有に伴うリスク等を総合的に勘案して保有の適否を経理財務部門で分析し、分析結果を毎年度末に取締役会において報告・検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	—
非上場株式以外の株式	7	822, 893

(注) 非上場株式は減損済であります。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	11, 159	取引先持株会を通じた買付けによる増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	339
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イビデン(株)	114,783	112,565	取引関係の維持・強化のため。 株式の増加は加入している協力会社持株会を 通じての継続取得によるもの。	無
	549,237	769,946		
太陽ホールディ ングス(株)	60,600	60,600	取引関係の維持・強化のため。	有
	135,562	210,888		
日本高純度化学 (株)	22,000	22,000	事業上の関係強化のため。	有
	52,492	56,496		
(株)京写	162,000	162,000	取引関係の維持・強化のため。	無
	42,120	63,342		
(株)メイコー	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため。	無
	24,050	47,600		
凸版印刷(株)	9,388	9,222	取引関係の維持・強化のため。 株式の増加は加入している取引先持株会での 買付によるもの。	無
	18,345	19,883		
協栄産業(株)	665	665	取引関係の維持・強化のため。	無
	1,086	1,143		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は事業上のメリットおよび当該株式の市場価額、配当収益等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかにより検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,152,812	9,443,157
受取手形及び売掛金	※1 4,858,183	※1 4,357,179
電子記録債権	※1 288,325	※1 346,137
商品及び製品	589,951	662,232
仕掛品	223,120	170,245
原材料及び貯蔵品	580,226	835,868
その他	150,840	177,391
貸倒引当金	△3,969	△5,052
流動資産合計	13,839,489	15,987,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,181	8,043,776
減価償却累計額	△3,143,829	△3,482,196
建物及び構築物（純額）	※2 4,570,352	※2 4,561,580
機械装置及び運搬具	3,181,056	3,350,569
減価償却累計額	△2,381,671	△2,566,484
機械装置及び運搬具（純額）	799,384	784,084
工具、器具及び備品	1,450,055	1,558,675
減価償却累計額	△1,050,503	△1,163,597
工具、器具及び備品（純額）	399,551	395,077
土地	※2 3,008,363	※2 3,043,312
使用権資産	62,753	72,624
減価償却累計額	△20,637	△29,098
使用権資産（純額）	42,115	43,526
建設仮勘定	71,838	132,264
有形固定資産合計	8,891,606	8,959,846
無形固定資産	147,248	146,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,258,288
退職給付に係る資産	956,448	1,006,614
繰延税金資産	9,354	4,546
その他	157,984	135,758
投資その他の資産合計	2,427,017	2,405,208
固定資産合計	11,465,872	11,512,007
資産合計	25,305,362	27,499,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 987,823	※1 816,644
電子記録債務	748,762	851,092
未払金	404,291	443,340
未払費用	157,453	159,207
未払法人税等	748,939	398,874
賞与引当金	332,347	330,439
役員賞与引当金	41,760	48,156
設備関係未払金	93,926	216,996
その他	276,061	297,262
流動負債合計	3,791,366	3,562,013
固定負債		
繰延税金負債	477,768	481,519
退職給付に係る負債	2,038	2,036
株式報酬引当金	64,487	89,465
その他	40,594	38,154
固定負債合計	584,888	611,175
負債合計	4,376,254	4,173,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	18,996,261	21,274,593
自己株式	△1,141,081	△1,131,394
株主資本合計	18,990,595	21,278,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,363	336,141
為替換算調整勘定	1,119,580	1,514,627
退職給付に係る調整累計額	234,568	196,595
その他の包括利益累計額合計	1,938,512	2,047,364
純資産合計	20,929,107	23,325,978
負債純資産合計	25,305,362	27,499,168

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,038,440	16,329,105
売上原価	※1 5,715,049	※1 6,525,232
売上総利益	9,323,391	9,803,872
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,383,499	※2, ※3 5,799,416
営業利益	3,939,891	4,004,456
営業外収益		
受取利息	28,665	28,944
受取配当金	11,871	13,942
試作品等売却収入	5,897	6,525
投資事業組合運用益	23,467	17,323
為替差益	80,556	116,105
その他	19,735	70,085
営業外収益合計	170,193	252,926
営業外費用		
支払利息	842	699
売上割引	3,858	4,447
その他	894	5,654
営業外費用合計	5,595	10,801
経常利益	4,104,489	4,246,581
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,694	※4 1,343
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	1,694	1,363
特別損失		
固定資産売却損	※5 312	※5 2
固定資産除却損	※6 13,518	※6 23,088
投資有価証券売却損	—	333
特別損失合計	13,830	23,424
税金等調整前当期純利益	4,092,353	4,224,520
法人税、住民税及び事業税	1,153,253	1,025,000
法人税等調整額	△10,360	135,000
法人税等合計	1,142,893	1,160,000
当期純利益	2,949,459	3,064,520
親会社株主に帰属する当期純利益	2,949,459	3,064,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,949,459	3,064,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,878	△248,221
為替換算調整勘定	755,678	395,046
退職給付に係る調整額	44,377	△37,973
その他の包括利益合計	※ 1,010,934	※ 108,851
包括利益	3,960,393	3,173,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,960,393	3,173,372
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	16,583,712	△1,175,844	16,543,283
当期変動額					
剰余金の配当			△536,911		△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益			2,949,459		2,949,459
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分				35,049	35,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,412,548	34,763	2,447,311
当期末残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373,484	363,902	190,190	927,578	17,470,862
当期変動額					
剰余金の配当					△536,911
親会社株主に帰属する当期純利益					2,949,459
自己株式の取得					△286
自己株式の処分					35,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,878	755,678	44,377	1,010,934	1,010,934
当期変動額合計	210,878	755,678	44,377	1,010,934	3,458,245
当期末残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595
当期変動額					
剰余金の配当			△786,188		△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,520		3,064,520
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分				9,789	9,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,278,332	9,686	2,288,018
当期末残高	594,142	541,273	21,274,593	△1,131,394	21,278,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107
当期変動額					
剰余金の配当					△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益					3,064,520
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					9,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248,221	395,046	△37,973	108,851	108,851
当期変動額合計	△248,221	395,046	△37,973	108,851	2,396,870
当期末残高	336,141	1,514,627	196,595	2,047,364	23,325,978

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,092,353	4,224,520
減価償却費	742,050	759,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	731
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△15,212	24,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,123	△2,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,755	6,396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,949	△211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△145,735	△49,817
受取利息及び受取配当金	△40,536	△42,886
支払利息	842	699
売上債権の増減額 (△は増加)	△914,460	592,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△321,354	△185,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,500	△122,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	313
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23,467	△17,323
その他	41,562	△72,088
小計	3,784,781	5,116,796
利息及び配当金の受取額	38,400	47,084
利息の支払額	△814	△993
法人税等の支払額	△808,847	△1,351,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013,519	3,810,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,391,987	△2,593,336
定期預金の払戻による収入	2,132,877	2,531,636
有形固定資産の取得による支出	△666,930	△572,747
有形固定資産の売却による収入	3,302	1,869
無形固定資産の取得による支出	△36,371	△30,357
投資有価証券の取得による支出	△37,328	△273,846
投資有価証券の売却による収入	—	26
その他	△121,400	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,838	△939,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
自己株式の売却による収入	35,049	—
自己株式の取得による支出	△286	△102
配当金の支払額	△536,723	△785,380
リース債務の返済による支出	△14,144	△14,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,105	△800,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,490	85,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149,065	2,156,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,471,026	5,620,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,620,092	※ 7,776,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

MEC (HONG KONG) LTD.

MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.

MEC EUROPE NV.

MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。

製品（薬品）・商品（資材）の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品（機械）の販売については、顧客の検収時に収益を認識しております。

なお、商品（資材）の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,328千円減少し、売上原価は34,328千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であります。提出日現在においては、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	11,643千円	5,531千円
電子記録債権	3,465	7,326
支払手形	33,893	51,007

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	83,535千円	87,017千円
土地	27,421	29,715
合計	110,956	116,732

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
2,757千円	△40,982千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	△676千円	731千円
給料及び賞与	1,399,765	1,564,067
荷造運搬費	780,389	886,798
賞与引当金繰入額	171,116	177,308
役員賞与引当金繰入額	41,760	48,156
株式報酬引当金繰入額	11,823	32,426
退職給付費用	71,338	75,440
研究開発費	1,323,746	1,330,207

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1,323,746千円	1,330,207千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,581千円	1,343千円
工具、器具及び備品	112	—
合計	1,694	1,343

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	64千円	—千円
工具、器具及び備品	248	2
合計	312	2

※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	0千円	646千円
機械装置及び運搬具	5,940	3,270
工具、器具及び備品	4,796	853
使用権資産	924	—
建設仮勘定	—	10,269
無形固定資産	1,857	—
固定資産撤去費用	—	8,048
合計	13,518	23,088

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	303,772千円	△357,564千円
税効果調整前	303,772	△357,564
税効果額	△92,893	109,343
その他有価証券評価差額金	210,878	△248,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	755,678	395,046
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120,364	14,906
組替調整額	△56,438	△69,606
税効果調整前	63,926	△54,700
税効果額	△19,548	16,727
退職給付に係る調整額	44,377	△37,973
その他の包括利益合計	1,010,934	108,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注) 1. 2. 3				
普通株式	1,093,341	101	26,299	1,067,143
合計	1,093,341	101	26,299	1,067,143

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、171,370株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,299株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	268,455	14	2020年12月31日	2021年3月3日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	268,455	14	2021年6月30日	2021年9月7日

- (注) 1. 2021年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,767千円が含まれております。
2. 2021年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当2,399千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	利益剰余金	21	2021年12月31日	2022年3月2日

- (注) 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2. 3				
普通株式	1,067,143	42	7,041	1,060,144
合計	1,067,143	42	7,041	1,060,144

- (注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,041株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	21	2021年12月31日	2022年3月2日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	383,506	20	2022年6月30日	2022年9月6日

- (注) 1. 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。
2. 2022年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	利益剰余金	25	2022年12月31日	2023年3月2日

- (注) 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	7,152,812千円	9,443,157千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,532,719	△1,666,198
現金及び現金同等物	5,620,092	7,776,959

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形や買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等、未払費用及び営業外債務である設備関係未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは2ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務や営業外債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、当社経理財務本部で行っており、取引結果については取引の都度担当役員に報告しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②市場のリスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、運用ガイドラインに従い管理を行っており、半年ごとに取締役会にて報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成・更新する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券(※2)	1,169,298	1,169,298	—
資産計	1,169,298	1,169,298	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」「未払費用」「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	339
投資事業組合への出資	133,592

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	196,710	△3,290
その他有価証券(※2)	822,893	822,893	—
資産計	1,022,893	1,019,603	△3,290

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」「未払費用」「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等については、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	—
投資事業組合への出資	235,395

(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,152,812	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,858,183	—	—	—
電子記録債権	288,325	—	—	—
合計	12,299,320	—	—	—

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,443,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,357,179	—	—	—
電子記録債権	346,137	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	100,000	—
その他	—	100,000	—	—
合計	14,146,473	100,000	100,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	822,893	—	—	822,893
資産計	822,893	—	—	822,893

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	96,960	—	96,960
その他	—	99,750	—	99,750
資産計	—	196,710	—	196,710

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券			
	① 国債・ 地方債等	100,000	96,960	△3,040
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	99,750	△250
	小計	200,000	196,710	△3,290
合計		200,000	196,710	△3,290

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,169,298	327,519	841,779
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,169,298	327,519	841,779
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,169,298	327,519	841,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額339千円)及び投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額133,592千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	822,893	338,678	484,214
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	822,893	338,678	484,214
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		822,893	338,678	484,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額一千円)および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額235,395千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26	19	333
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	26	19	333

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	958,964千円	996,937千円
勤務費用	74,707	79,264
利息費用	6,712	4,984
数理計算上の差異の発生額	36,174	△99,487
退職給付の支払額	△79,622	△57,807
退職給付債務の期末残高	996,937	923,891

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	1,762,879千円	1,939,658千円
期待運用収益	—	1,939
数理計算上の差異の発生額	156,539	△84,581
事業主からの拠出額	99,862	106,699
退職給付の支払額	△79,622	△57,807
年金資産の期末残高	1,939,658	1,905,909

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,333千円	△11,688千円
退職給付費用	△5,533	△8,865
退職給付の支払額	△24,344	△1,867
その他	△1,143	△139
退職給付に係る負債の期末残高	△11,688	△22,560

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,029,655千円	954,941千円
年金資産	△1,986,103	△1,961,556
	△956,448	△1,006,614
非積立型制度の退職給付債務	2,038	2,036
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△954,410	△1,004,578
退職給付に係る負債	2,038	2,036
退職給付に係る資産	△956,448	△1,006,614
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△954,410	△1,004,578

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	74,707千円	79,264千円
利息費用	6,712	4,984
期待運用収益	—	△1,939
数理計算上の差異の費用処理額	△56,438	△69,606
簡便法で計算した退職給付費用	△5,533	△8,865
確定給付制度に係る退職給付費用	19,448	3,837

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	△63,926千円	54,700千円
合計	△63,926	54,700

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△337,897千円	△283,196千円
合計	△337,897	△283,196

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	35%	33%
株式	41	37
一般勘定	20	22
その他	4	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.5%	1.7%
長期期待運用収益率	0.0	0.1

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)102,171千円、当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)125,224千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,867千円	100,255千円
未払事業税	39,986	21,463
社会保険料	15,366	15,275
棚卸資産評価損	27,931	22,150
棚卸資産未実現利益	249,201	241,227
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
税務上の繰越欠損金 (注) 2	125,060	138,348
株式報酬引当金	17,919	21,105
減損損失	176,238	176,806
その他	47,852	35,886
小計	804,805	776,898
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△125,060	△138,348
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△178,821	△176,986
評価性引当額小計 (注) 1	△303,881	△315,334
繰延税金資産合計	500,923	461,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△257,416千円	△148,072千円
海外子会社留保利益	△413,232	△465,684
退職給付に係る資産	△289,749	△305,220
その他	△8,939	△19,557
繰延税金負債合計	△969,337	△938,535
繰延税金負債の純額	△468,414	△476,972

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△468,414千円、当連結会計年度△476,972千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	9,354千円	4,546千円
固定負債 — 繰延税金負債	△477,768	△481,519

(注) 1. 評価性引当額が11,452千円増加しております。この増加の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を4,448千円及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を8,839千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,004	4,864	26,572	37,780	11,548	40,290	125,060千円
評価性引当額	△4,004	△4,864	△26,572	△37,780	△11,548	△40,290	△125,060 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,373	29,353	41,734	12,756	—	49,130	138,348千円
評価性引当額	△5,373	△29,353	△41,734	△12,756	—	△49,130	△138,348 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2	0.7
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費等税額控除	△4.6	△4.3
外国源泉税	0.9	1.0
海外子会社所得留保課税	0.0	0.0
評価性引当額の増減	0.4	0.3
海外子会社留保利益	2.1	1.2
海外税率差異	△2.1	△2.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.5

(資産除去債務関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	6,457,520	3,492,110	1,973,164	2,812,729	597,121	709,420	16,042,065
機械	156,651	234	—	—	—	13,911	170,798
資材	25,326	—	13	—	—	82,865	108,204
その他	7,648	—	—	—	—	388	8,036
顧客との契約から生じる収益	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項(4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度における契約負債の内訳は以下のとおりです。

契約負債（期首残高） 5,249千円

契約負債（期末残高）15,649千円

なお、当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,662,838	3,081,581	1,891,272	2,445,428	312,865	644,454	15,038,440
セグメント間の内部売上高または振替高	3,893,900	—	30,259	20,260	816	128,978	4,074,217
計	10,556,738	3,081,581	1,921,532	2,465,689	313,682	773,433	19,112,657
セグメント利益又は損失(△)	3,087,678	401,444	437,122	389,832	△43,358	45,446	4,318,166
セグメント資産	18,362,964	3,423,646	2,134,316	2,515,701	908,873	689,872	28,035,373
その他の項目							
減価償却費	557,740	27,197	28,703	47,862	48,824	31,722	742,050
有形固定資産および無形固定資産の増加額	338,832	40,364	46,038	91,606	363	12,587	529,792

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
セグメント間の内部売上高または振替高	3,904,677	—	99,356	11,864	12,042	98,355	4,126,296
計	10,551,823	3,492,345	2,072,534	2,824,594	609,163	904,941	20,455,402
セグメント利益	2,693,594	471,586	330,489	322,089	82,240	79,571	3,979,572
セグメント資産	19,816,036	3,693,981	2,236,038	2,631,869	1,043,936	844,155	30,266,019
その他の項目							
減価償却費	556,684	34,929	37,169	56,197	44,078	30,526	759,586
有形固定資産および無形固定資産の増加額	527,301	23,631	48,999	51,348	35,606	11,586	698,474

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,112,657	20,455,402
セグメント間取引消去	△4,074,217	△4,126,296
連結財務諸表の売上高	15,038,440	16,329,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,318,166	3,979,572
セグメント間取引消去	△378,274	24,884
連結財務諸表の営業利益	3,939,891	4,004,456

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,035,373	30,266,019
セグメント間取引消去	△2,730,011	△2,766,850
連結財務諸表の資産合計	25,305,362	27,499,168

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	742,050	759,586	—	—	742,050	759,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	529,792	698,474	—	—	529,792	698,474

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,398,831	3,081,581	4,323,466	1,234,562	15,038,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,802,482	830,270	511,276	585,309	162,267	8,891,606

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,420,870	3,492,345	4,773,773	1,642,116	16,329,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,776,819	856,316	546,084	624,201	156,423	8,959,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,101円30銭	1,226円98銭
1株当たり当期純利益	155円28銭	161円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度171,370株、当連結会計年度164,329株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180,977株、当連結会計年度166,899株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,949,459	3,064,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,949,459	3,064,520
普通株式の期中平均株式数(株)	18,994,396	19,008,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3, 955, 159	8, 127, 942	12, 364, 067	16, 329, 105
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1, 185, 676	2, 374, 000	3, 410, 510	4, 224, 520
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	793, 643	1, 661, 182	2, 382, 679	3, 064, 520
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41. 76	87. 40	125. 35	161. 22

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	41. 76	45. 64	37. 95	35. 87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,503	5,630,217
受取手形	※3 91,856	※3 42,171
電子記録債権	※3 288,325	※3 346,137
売掛金	※1 2,616,844	※1 2,284,477
商品及び製品	213,400	222,449
原材料及び貯蔵品	338,583	580,073
前払費用	11,040	12,232
未収入金	※1 58,173	※1 54,432
その他	※1 25,991	※1 39,349
流動資産合計	7,823,718	9,211,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,569,165	※2 3,540,772
構築物	146,834	161,450
機械及び装置	※2 486,548	※2 470,574
車両運搬具	16,399	16,270
工具、器具及び備品	246,918	243,838
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	62,579	69,877
有形固定資産合計	6,802,482	6,776,819
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	100,921	82,656
ソフトウェア仮勘定	—	12,000
その他	151	136
無形固定資産合計	130,452	124,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,258,288
関係会社株式	1,057,492	1,057,492
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	516,000	570,000
長期前払費用	108,300	85,500
前払年金費用	604,824	698,820
その他	16,048	16,163
投資その他の資産合計	3,605,901	3,686,270
固定資産合計	10,538,836	10,587,262
資産合計	18,362,554	19,798,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,933	32,451
電子記録債務	748,762	851,092
買掛金	※1 365,519	※1 387,117
未払金	※1 253,749	※1 308,069
未払費用	138,829	138,646
未払法人税等	640,290	273,731
預り金	90,778	81,750
賞与引当金	329,849	327,845
役員賞与引当金	41,760	48,156
設備関係支払手形	25,500	—
設備関係電子記録債務	65,077	66,329
設備関係未払金	79,077	215,478
その他	5,276	18,590
流動負債合計	2,843,402	2,749,257
固定負債		
繰延税金負債	211,238	162,583
資産除去債務	587	587
株式報酬引当金	64,487	89,465
その他	23,877	23,898
固定負債合計	300,189	276,534
負債合計	3,143,592	3,025,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	12,800,000
繰越利益剰余金	3,276,707	3,569,291
利益剰余金合計	14,640,264	16,432,848
自己株式	△1,141,081	△1,131,394
株主資本合計	14,634,599	16,436,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584,363	336,141
評価・換算差額等合計	584,363	336,141
純資産合計	15,218,962	16,773,011
負債純資産合計	18,362,554	19,798,804

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 10,556,738	※1 10,551,823
売上原価	※1 3,821,988	※1 3,939,749
売上総利益	6,734,750	6,612,074
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,647,071	※1, ※2 3,918,479
営業利益	3,087,678	2,693,594
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 438,811	※1 523,166
試作品等売却収入	5,897	6,525
為替差益	88,842	115,018
その他	32,966	29,454
営業外収益合計	566,517	674,165
営業外費用		
支払利息	199	—
その他	292	4,866
営業外費用合計	491	4,866
経常利益	3,653,704	3,362,894
特別利益		
固定資産売却益	8	206
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	8	226
特別損失		
固定資産除却損	2,449	10,507
投資有価証券売却損	—	333
特別損失合計	2,449	10,840
税引前当期純利益	3,651,262	3,352,280
法人税、住民税及び事業税	831,755	712,819
法人税等調整額	21,352	60,688
法人税等合計	853,107	773,508
当期純利益	2,798,154	2,578,772

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品原価		3,563,984	3,793,516
商品原価		48,044	25,077
修理原価		17,232	5,604
原料売上原価		192,727	115,550
売上原価合計		3,821,988	3,939,749

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	10,600,000	1,715,463	12,379,021
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△536,911	△536,911
当期純利益							2,798,154	2,798,154
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	1,561,243	2,261,243
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,175,844	12,338,592	373,484	373,484	12,712,077
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△536,911			△536,911
当期純利益		2,798,154			2,798,154
自己株式の取得	△286	△286			△286
自己株式の処分	35,049	35,049			35,049
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			210,878	210,878	210,878
当期変動額合計	34,763	2,296,006	210,878	210,878	2,506,885
当期末残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当							△786,188	△786,188
当期純利益							2,578,772	2,578,772
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	292,584	1,792,584
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	12,800,000	3,569,291	16,432,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△786,188			△786,188
当期純利益		2,578,772			2,578,772
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	9,789	9,789			9,789
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△248,221	△248,221	△248,221
当期変動額合計	9,686	1,802,270	△248,221	△248,221	1,554,049
当期末残高	△1,131,394	16,436,870	336,141	336,141	16,773,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券・・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・ 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品・・ 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品(機械)・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、この退職金制度は規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理上の差異を除く)を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、取締役でない執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当社は、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。

製品(薬品)・商品(資材)の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品(機械)の販売については、顧客の検収時に収益を認識しております。

なお、商品(資材)の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・・・・・ 振当処理の要件を充たしている為替予約について、振当処理によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理・・・・・・・・・・・・ 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は34,328千円減少し、売上原価は34,328千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であります。提出日現在においては、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	644,920千円	569,870千円
短期金銭債務	1,211	37,573

※2 国庫補助金による圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	2,122千円	2,122千円
機械及び装置	14,150	14,150
合計	16,272	16,272

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	11,229千円	5,383千円
電子記録債権	3,465	7,326

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,893,900千円	3,904,677千円
営業費用	152,998	81,535
営業取引以外の取引による取引高	426,471	508,991

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料及び賞与	718,964千円	847,449千円
荷造運搬費	455,468	464,063
賞与引当金繰入額	163,321	173,002
役員賞与引当金繰入額	41,760	48,156
株式報酬引当金繰入額	11,823	32,426
退職給付費用	32,513	27,692
減価償却費	45,287	40,610
研究開発費	1,323,746	1,330,207

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,057,492千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,057,492千円)は、市場価格がない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	100,867千円	100,255千円
棚卸資産評価損	21,456	19,948
未払事業税	39,986	21,463
社会保険料	15,366	15,275
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
減損損失	176,238	176,238
関係会社株式	126,325	126,325
株式報酬引当金	17,919	21,105
減価償却超過額	33,278	32,010
その他	8,056	5,058
小計	543,876	522,058
評価性引当額	△305,146	△303,311
繰延税金資産合計	238,729	218,746
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△257,416千円	△148,072千円
前払年金費用	△184,955	△213,699
その他	△7,595	△19,557
繰延税金負債合計	△449,967	△381,329
繰延税金の資産の純額	△211,238	△162,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1	0.8
海外子会社受取配当金	△3.3	△4.3
住民税均等割	0.1	0.2
試験研究費等税額控除	△5.1	△5.4
外国源泉税	1.0	1.2
評価性引当額の増減	0.0	△0.1
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	23.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,569,165	184,802	518	212,676	3,540,772	2,421,098
	構築物	146,834	33,020	0	18,405	161,450	176,423
	機械及び装置	486,548	180,560	1,719	194,815	470,574	1,892,136
	車両運搬具	16,399	7,214	0	7,343	16,270	64,302
	工具、器具及び備品	246,918	88,742	221	91,601	243,838	740,903
	土地	2,274,036	—	—	—	2,274,036	—
	建設仮勘定	62,579	92,300	85,002	—	69,877	—
	計	6,802,482	586,640	87,461	524,841	6,776,819	5,294,863
無形固定資産	借地権	29,380	—	—	—	29,380	—
	ソフトウェア	100,921	13,563	—	31,828	82,656	314,666
	ソフトウェア仮勘定	—	12,000	—	—	12,000	—
	その他	151	—	—	15	136	2,442
	計	130,452	25,563	—	31,843	124,172	317,109

(注) 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、下記の通りであります。

建物	長岡工場出荷ヤード等	148,586千円
	尼崎工場荷捌き設備改造等	29,787千円
機械及び装置	研究設備改造等	6,428千円
	研究用分析装置	122,670千円
	長岡工場製造設備	40,944千円
	尼崎工場製造設備	16,945千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	329,849	327,845	329,849	327,845
役員賞与引当金	41,760	48,156	41,760	48,156
株式報酬引当金	64,487	32,426	7,448	89,465

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じてQUOカードを進呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 QUOカード1,000円分 ・1,000株以上 QUOカード2,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第53期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2022年3月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

(第54期第1四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

2022年5月12日近畿財務局長に提出。

(第54期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月15日近畿財務局長に提出。

(第54期第3四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

2022年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年3月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月10日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊

東

昌

一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池

田

哲

也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

薬品売上に関する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
メック株式会社グループ（以下、「会社グループ」）は、電子基板・電子部品製造用薬品の開発・製造販売を主たる事業活動としており、連結売上高 16,329百万円のうち、薬品売上高は 16,042百万円（98%）を占めている。 会社グループは、製品開発力、製造技術力をベースに利益率の高い高付加価値の薬品を製造・販売しており、薬品売上高から虚偽表示が生じた場合には、利益への影響も大きくなる可能性がある。 薬品売上高の計上は出荷基準をベースとしつつ、日本からの輸出版売など、船舶等による長距離輸送が必要となる取引については船積基準で売上計上処理を行っている。薬品在庫の出荷時に製品情報と出荷情報を含めたバーコードを読み取ることで出荷データが生成され、当該出荷データを確定することにより販売システムにおいて売上が計上される。販売システムの売上データが月次で会計システムに連係されることにより、薬品在庫の出荷に裏付けられた売上が会計システムに正しく反映される仕組みを整えている。一方で、預託販売先等との取引や薬品処理機械等の販売処理の際の実務上の必要性から手作業による販売システムへのデータ登録やデータ修正が可能であるほか、会計システムへの売上仕訳入力も可能になっている。 以上により、薬品売上高の金額的重要性及び手入力による誤った売上計上の可能性を勘案し、薬品売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は薬品売上高の実在性及び期間帰属を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・受注から売上計上及び債権回収までの一連の業務処理の適切性を確保する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・薬品売上高に関するリスク評価手続として、売上高・原材料仕入高・棚卸資産・売上債権・仕入債務の経年推移及び回転期間、部門別売上高・売上総利益率、品種別売上高・売上総利益率、得意先別売上高・売上総利益率の月次推移を分析するとともに、工場別生産量・出荷量・在庫量の月次推移を検討し、合理的に説明できない趨勢がないことを確かめた。 ・出荷に基づく販売システムの薬品売上データを母集団としてサンプルベースで詳細テストを実施した。 ・販売システムにおいて、薬品在庫の出荷を伴わず、手入力により販売システムへ登録した売上取引は出荷指示番号が付されない。このため、出荷指示番号がないすべての売上取引を抽出の上、預託販売先との通常の頻度を超える取引については全件、薬品処理機械等の販売を含めたそれ以外の取引についてはサンプルベースで詳細テストを実施し、取引実態のない売上が計上されていないことを検証した。 ・販売システム上の売上高と会計システム上の売上高を照合し、両者に差異が生じている場合には、当該差異の原因が合理的な理由に基づくものであることを確かめた。 ・翌期首の一定期間の返品・単価訂正のデータ入手し、返品・単価訂正理由の合理性及び多額の返品・単価訂正がないことを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、メック株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	哲	也
--------------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

薬品売上に関する収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(薬品売上に関する収益認識)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。